

GENERATION PASS

2018年10月期 第2四半期 投資家説明会

**株式会社ジェネレーションパス
(東証マザーズ : 3195)**

2018年6月25日

ECマーケティングに新たな価値を

Create New Value for EC Marketing



事業概況

- 連結売上高：4,316百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益：△12百万円(前年同期比 △119.6%)
- 会社年間計画に対する達成率は、売上高43.2%、営業利益 -

ECマーケティング事業

- 連結売上高3,533百万円(前年同期比9.5%増)
- セグメント利益72百万円(前年同期比23.4%減)
- PV数53,576,713PV(前年同期比1.27倍)、注文件数552,808件(前年同期比1.06倍)
- アクトインテリア、ヤマセイ、YARN HOME子会社化により、64店舗に大幅増加
- 仕入先数606社(前年同期より77社増加)
- 商品数1,557,063点 (前年同期より143,803増加)

商品企画関連事業

- 連結売上高542百万円(前年同期比13.1%減)
- セグメント利益42百万円(前年同期比40.7%減)

アクトグループ事業

- 連結売上高199百万円(前年同期比 -)
- セグメント利益0百万円(前年同期比 -)

今後の展開

- ECマーケティング事業セグメント
 - ✓ 会員組織を持つ会社との提携による事業領域の拡大
 - ✓ マーケティングデータ及びシステム開発力の活用による収益化への展開
 - ✓ 物流面では、新規物流企業との提携の推進、倉庫・配送業務の分散化による総量規制の回避及びコスト抑制
 - ✓ 海外は、チャネルをマルチ化し、日本と同様のECマーケティング事業を推進

今後の展開

➤ 商品企画関連事業セグメント

- ✓ 新規商材の開発及び取引社数の増加による売上・利益の拡大。
- ✓ ベトナムを中心とした出張所から現地法人への転換により大型案件の受注体制を構築
- ✓ 2018年4月に当社の子会社となった青島新綻紡貿易有限公司(中国 青島)においては、同社で供給する良質な原材料、機能糸、高付加価値な製品等の幅広い商材を世界各国に提供

➤ アクトグループ事業

- ✓ アクトグループ(アクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME)
- ✓ アクトグループが持つ知的財産(特許・意匠・実用新案・商標等)や独自性の高い技術と当社のビッグデータを活用し、日本国内だけではなく、中国やASEAN諸国にその製品を提供していく事業を推進し、当社グループの地理的展開及び垂直展開を拡大
- ✓ 中国特区を活用した機能糸の国内外への販売を開始

➤ その他

① メディア事業

- ・ マーケティングデータの活用により、複数ジャンルにおいてWEBサイトの立ち上げを行い、下期中での単月黒字化を見込む

② ITEA株式会社

- ・ 研究開発型事業という新たな事業領域に進出を行うとともに、本研究開発事業について国内のみならず、中国やASEAN諸国への展開を推進

-
- | | | |
|-------|-----|--|
| 2017年 | 12月 | 自己株式の取得に係る事項を決議
平成29年12月18日～平成30年3月16日までで、159,300株の取得 |
|-------|-----|--|
-
- | | | |
|-------|-----|---|
| 2017年 | 12月 | メディア事業の第一弾として、イエコレクション (https://iecolle.com/)を開始 |
|-------|-----|---|
-
- | | | |
|-------|----|----------------|
| 2018年 | 1月 | 第16回 定時株主総会を開催 |
|-------|----|----------------|
-
- | | | |
|-------|----|-------------------------------|
| 2018年 | 2月 | 楽天2017年度「ショップ・オブ・ジ・エリア2017」受賞 |
|-------|----|-------------------------------|
-
- | | | |
|-------|----|---|
| 2018年 | 3月 | Wowma!「ベストショップアワード2017 インテリア・寝具カテゴリ大賞」を受賞 |
|-------|----|---|
-
- | | | |
|-------|----|------------------------|
| 2018年 | 3月 | 募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行 |
|-------|----|------------------------|
-
- | | | |
|-------|----|------------------------------|
| 2018年 | 4月 | 青島新綻紡貿易有限会社を第三者割当増資引受により子会社化 |
|-------|----|------------------------------|
-
- | | | |
|-------|----|------------------------------|
| 2018年 | 4月 | ECマーケティング事業のパートナー企業数が600社を突破 |
|-------|----|------------------------------|
-

2018年10月期 第2四半期 計画値達成状況

GENEPA

(単位：百万円)

	17/4期 実績	売上 構成比	18/4期 実績	売上 構成比	18/10期 計画値	通期進捗率
純売上高	3,897	100.0%	4,316	100.0%	10,000	43.2%
純仕入高	2,803	71.9%	3,054	70.8%	7,100	43.0%
売上総利益	1,093	28.1%	1,261	29.2%	2,900	43.5%
販管費	1,030	26.4%	1,274	29.5%	2,750	46.3%
営業利益	63	1.6%	△12	△0.3%	150	△8.2%
経常利益	75	1.9%	△12	△0.3%	150	△8.5%
当期純利益	51	1.3%	△14	△0.3%	80	△18.7%

業績

GENEPA

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	17/4期 実績	売上 構成比	18/4期 実績	売上 構成比	前期比	対売上 構成比	18/10期 計画値	計画値売上 構成比	達成率
純売上高	3,897	100.0%	4,316	100.0%	10.8%	0.00%	10,000	100.0%	43.2%
純仕入高	2,803	71.9%	3,054	70.8%	9.0%	△1.17%	7,100	71.0%	43.0%
売上総利益	1,093	28.1%	1,261	29.2%	15.4%	1.17%	2,900	29.0%	43.5%
販管費	1,030	26.4%	1,274	29.5%	23.6%	3.07%	2,750	27.5%	46.3%
営業利益	63	1.6%	△12	△0.3%	△119.6%	△1.90%	150	1.5%	△8.2%
経常利益	75	1.9%	△12	△0.3%	△116.8%	△2.24%	150	1.5%	△8.5%
当期純利益	51	1.3%	△14	△0.3%	△129.2%	△1.66%	80	0.8%	△18.7%

▼営業利益の増減分析コメント▼

以下の4点により営業利益が悪化。①新規事業人材の強化、②商品企画関連事業の納期期ズレによる売上及び利益の期ズレ、③MAや提携に向けたその他費用の増加、④配送コストの増加

【販管費内訳】

(単位：百万円)

	17/4期実績	対売上高比	18/4期実績	対売上高比	前期比 対売上高比	増減要因
人件費	130	3.4%	192	4.5%	1.11%	採用の加速、及び新規グループ会社増加の影響(77人→110人)
荷造包装費	333	8.5%	393	9.1%	0.56%	倉庫管理及び商品別の送料管理の強化施策を行うものの微増
広告宣伝費	110	2.8%	121	2.8%	△0.01%	前年同期から一定
販売促進費	105	2.7%	106	2.5%	△0.25%	ポイント付与代は微減。
ロイヤリティ	120	3.1%	148	3.4%	0.35%	1件当たりの販売単価減少により微増
その他	230	5.9%	311	7.2%	1.31%	MAや提携の関連費用支出の影響
合計	1,030	26.4%	1,274	29.5%	3.07%	

2018年10月期 第2四半期 セグメント業績及び連結BSの概要 GENEPA

【セグメント情報 前期比較】(単位：百万円)

		17/4期	18/4期
ECマーケティング事業	売上高	3,228	3,533
	セグメント利益	94	72
商品企画関連事業	売上高	623	542
	セグメント利益	71	42
アクトグループ事業	売上高	-	199
	セグメント利益	-	0
その他	売上高	45	44
	セグメント利益	6	1

【セグメント情報 四半期推移】(単位：百万円)

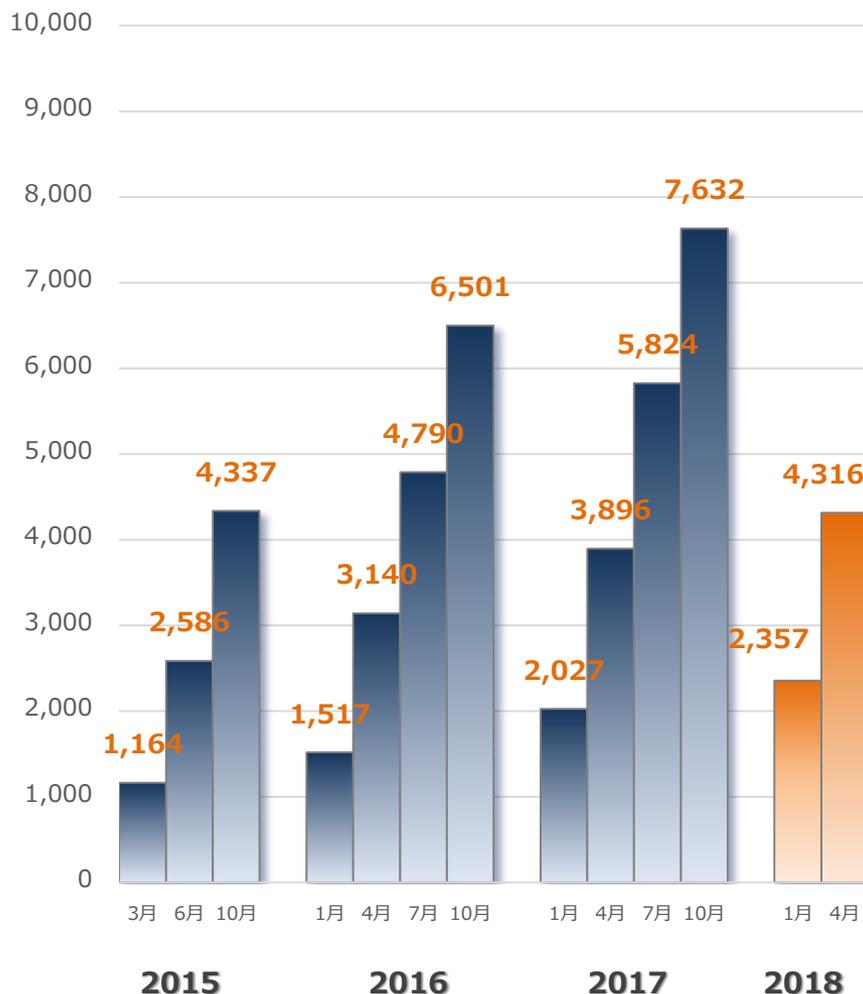
	18/1期	18/4期
ECマーケティング事業	1,866	1,667
商品企画関連事業	48	23
アクトグループ事業	365	176
その他	38	3
ECマーケティング事業	105	93
商品企画関連事業	3	△3
アクトグループ事業	21	22
その他	3	△1

【連結財政状態】(単位：百万円)

	17/10期	18/4期
流動資産	2,499	2,533
うち、現預金	954	762
うち、売掛金	738	769
うち、商品及び製品	767	880
固定資産	150	184
有形固定資産	74	86
無形固定資産	49	66
投資その他の資産	27	31
資産合計	2,650	2,717

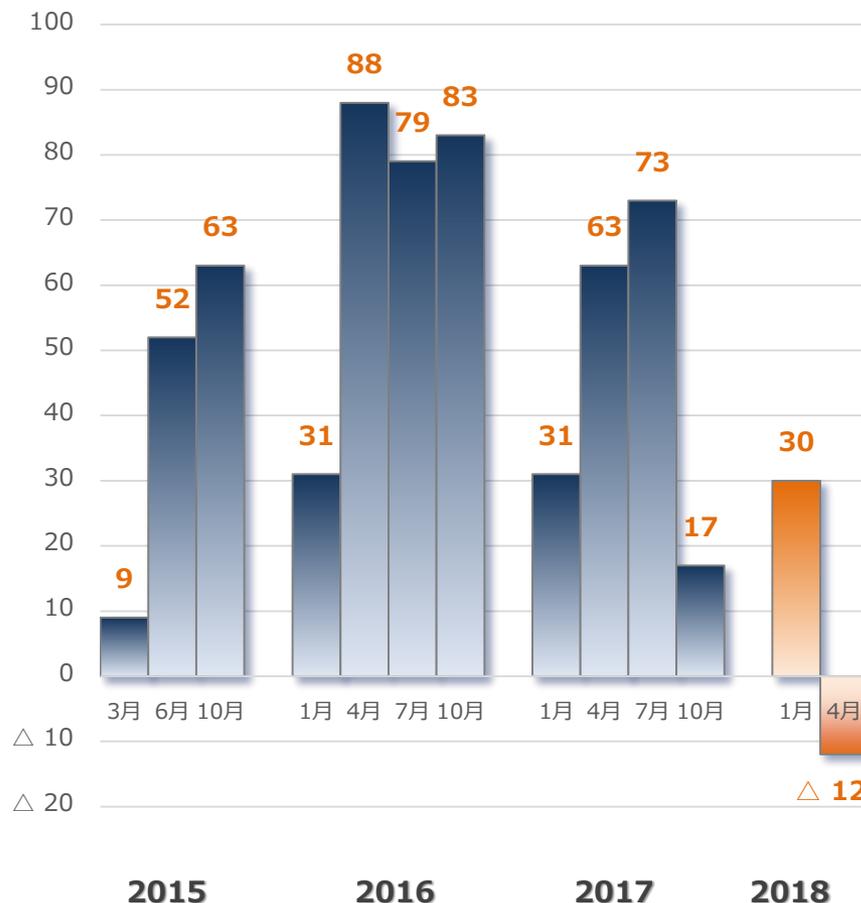
	17/10期	18/4期
流動負債	1,062	1,090
うち、買掛金	441	547
うち、未払金	250	245
うち、借入金	240	176
固定負債	9	129
負債合計	1,071	1,219
純資産合計	1,579	1,497
負債・純資産合計	2,650	2,717

18/4期 連結売上高：4,316百万円

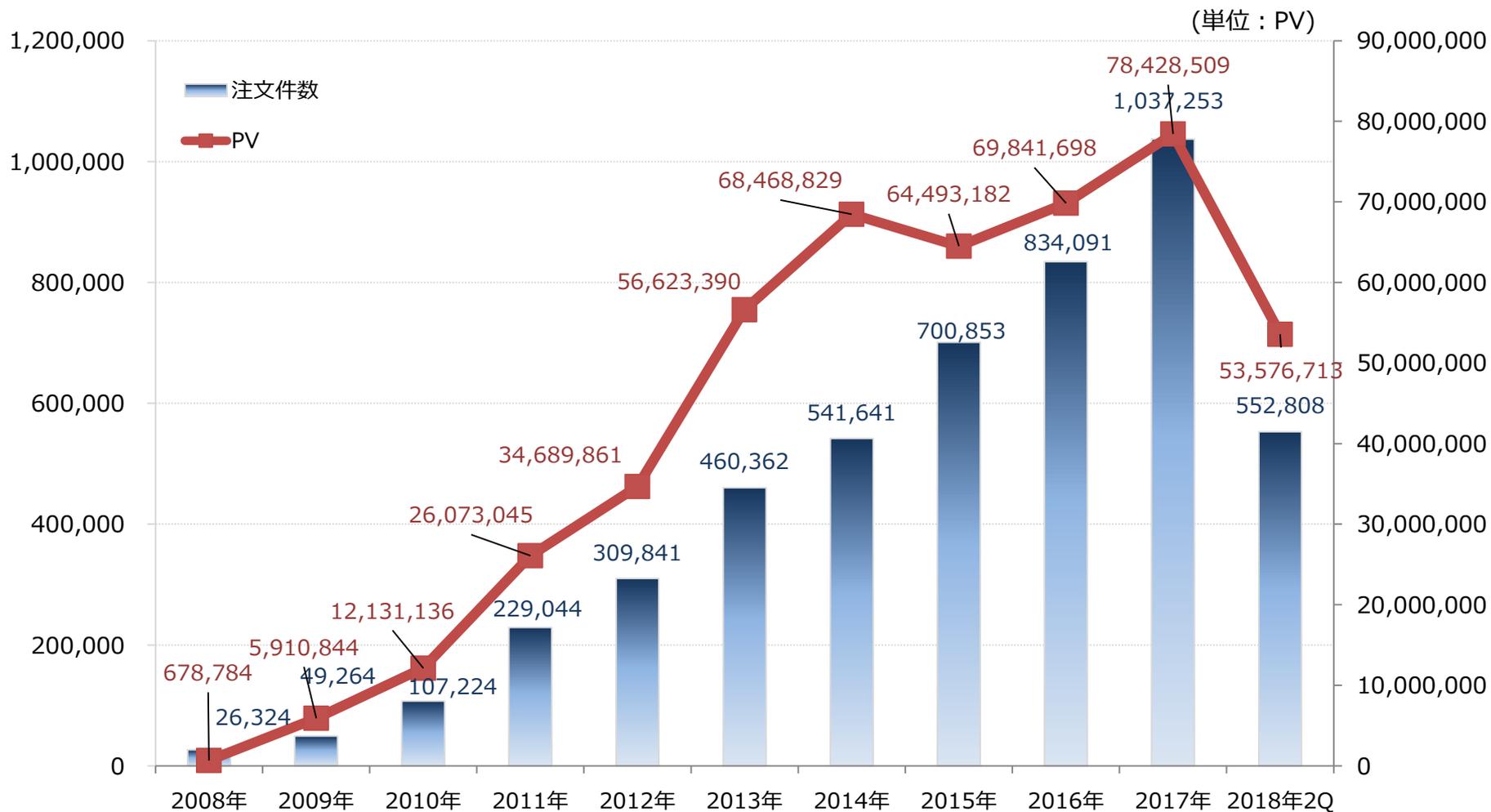


18/4期 連結営業利益：△12百万円

(単位：百万円)

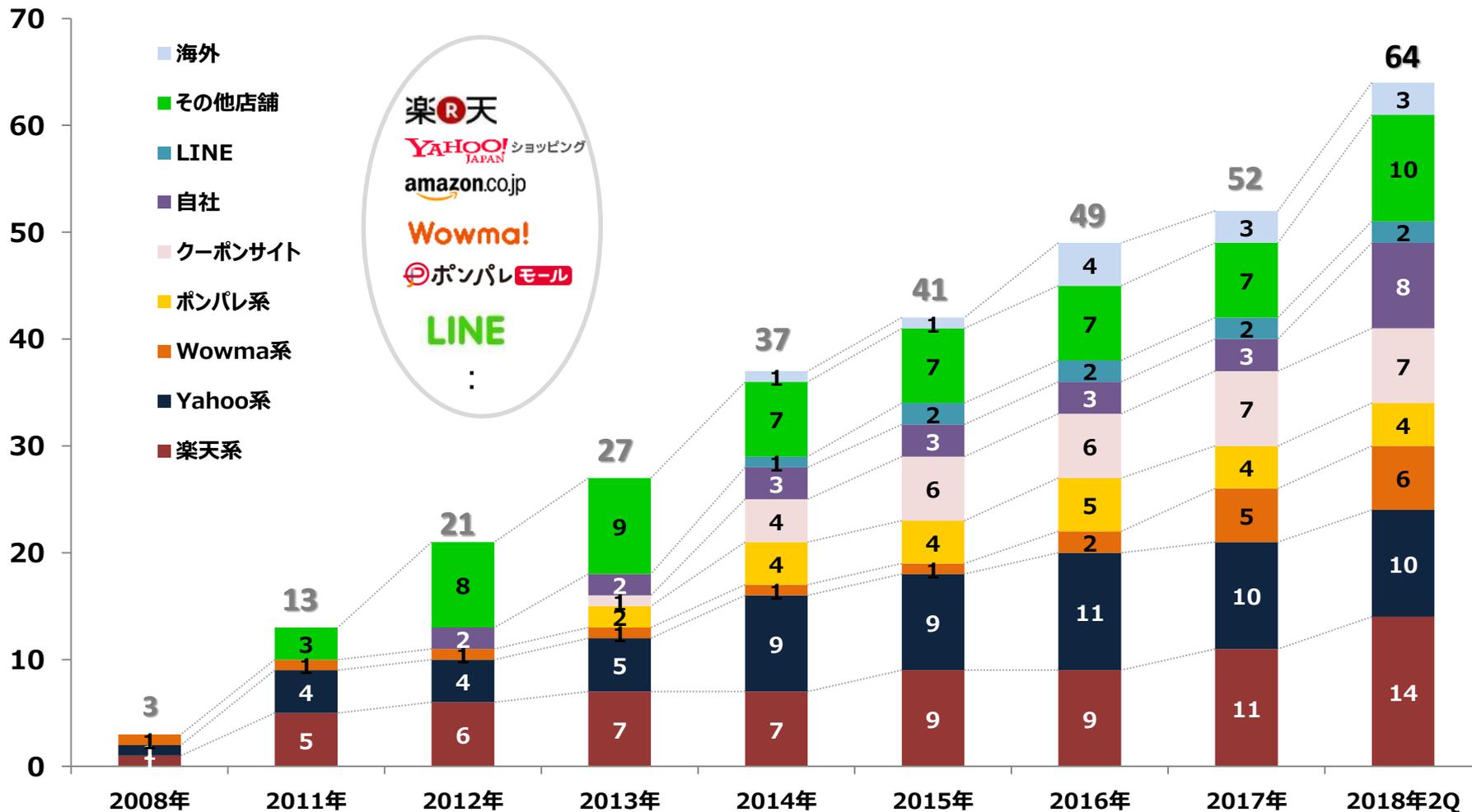


【年間推移】



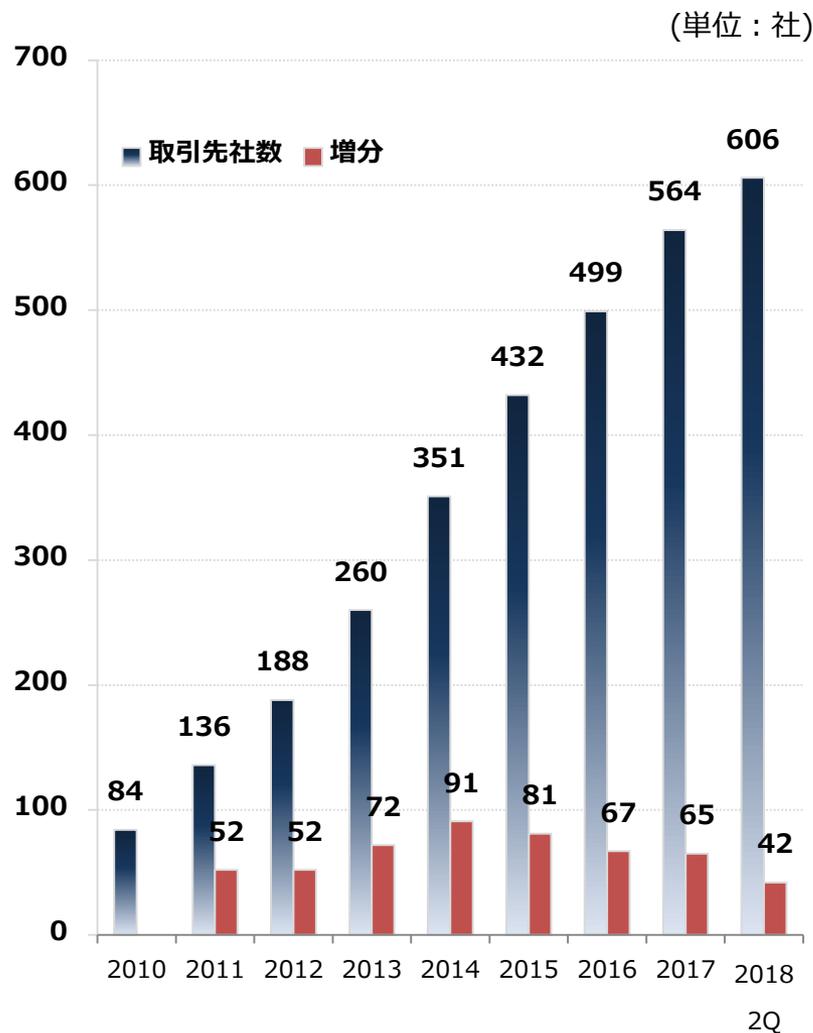
Kaago 新規オープン

アクトインテリア、ヤマセイ、YARN HOME子会社化により、店舗数大幅増加

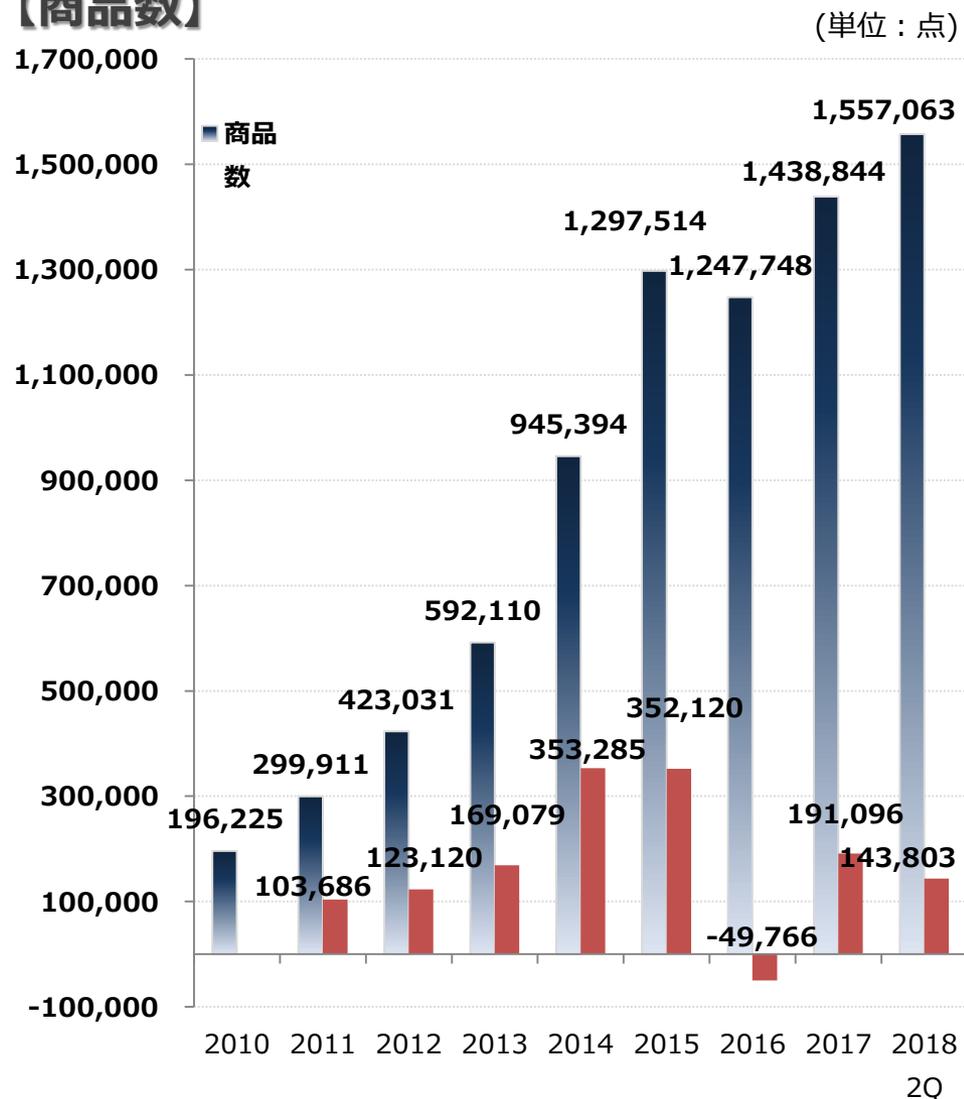


※2015年までは12月時点、2016年は10月時点

【パートナー企業数】



【商品数】



【パートナー企業数】【商品数】 ※2014年までは12月時点、2015年以降は10月時点

• ECマーケティング事業

- ✓ 会員組織を持つ企業との提携・連携によるECノウハウの活用
- ✓ 宅配送料の販売価格への転嫁(一部商品につき実施)
- ✓ ECのフロント部分を強化するべくWEBデザインやシステムの強化(人材採用及びM&A等)

• 商品企画関連事業部

- ✓ 得意先の販売調整による影響で納期のずれが発生したものの、着地予想は当初の想定通りの見込
- ✓ 新綻紡社における新規大型取引の受注開始による売上積み増し

• メディア事業

- ✓ おしゃれな家具や実例、家に関するアイデアを紹介しているWEBメディア「イエコレクション <https://iecolle.com/>」を展開
- ✓ PV数は、直近月において前月比165%と順調に増加、今期業績への寄与が見込まれている

『メタECカンパニー』のさらなる進展に向けて、1+3軸で成長。

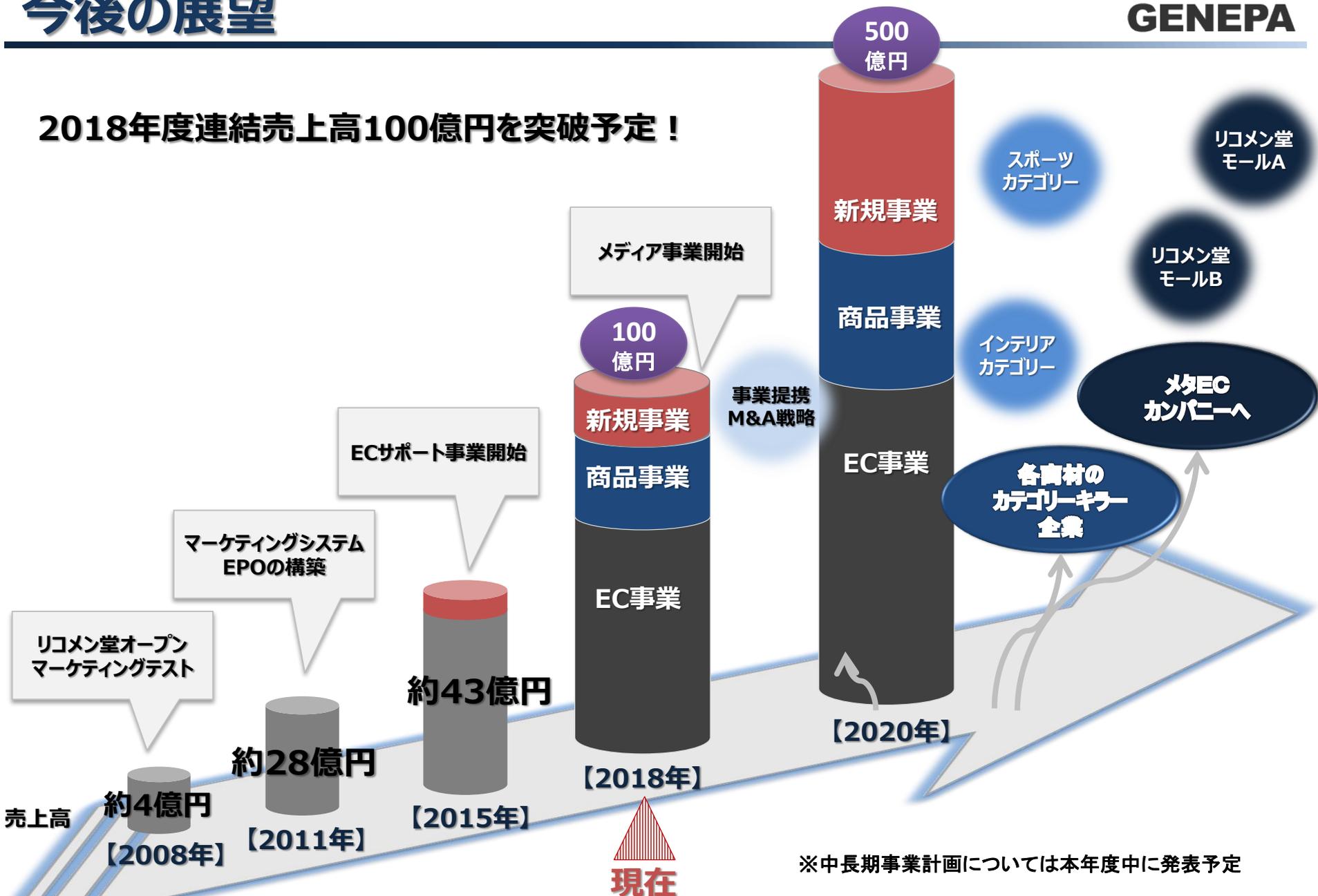
- ・会員組織をもつ企業と、当社のビックデータや分析力等のECノウハウを共有することによりシェアの拡大を行う。
- ・国内ECを主軸としながらも、ECに関連して海外展開・自社商品開発そして非物販事業（データ・メディア）などへ、M&Aを用いながら多面的な拡大を行う。



今後の展望

GENEPA

2018年度連結売上高100億円を突破予定！



※中長期事業計画については本年度中に発表予定

本社	東京都新宿区西新宿6-12-1西新宿パークウエストビル5F	
事業内容	<p>ECマーケティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EC事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販ショップの運営 -新商品のネットマーケティング -マーケティングリサーチ及び分析 ●ECサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販での新規出店・販売・運営支援 <p>商品企画関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規商品の提案、共同開発 <p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業 	
役員構成	代表取締役 取締役(ECマーケティング担当) 取締役(財務担当) 取締役(システム担当) 常勤監査役 社外監査役 社外監査役	岡本洋明 久野貴嗣 鈴木智也 桐原幸彦 粕谷達也 内山和久(公認会計士) 次廣秀成(株式会社アジアビジネスコンサルティング)
設立	2002年1月18日	
資本金	625,997千円 (2018年4月30日現在)	
発行株数	8,264,440株 (2018年4月30日現在)	
従業員数	89名(パート・アルバイト含む) 平均社員給与3,595千円 (2018年4月30日現在実績値)	

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは、いわゆる「見通し情報」を含み、リスクや不確実性が内在しております。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際の業績等はこれらとは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しておりますが、掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合についても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の修正を行う義務を負うものではありません。



IRに関するお問い合わせ先
<https://ssl.genepa.com/inquiry/>